

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 大阪工機株式会社

【英訳名】 O S A K A K O H K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳川 重昌

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 南 雄治

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 南 雄治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,869,450	4,664,192	17,887,455
経常利益 (千円)	91,370	155,954	571,413
四半期(当期)純利益 (千円)	57,162	98,085	291,234
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,360	73,702	414,731
純資産額 (千円)	3,582,472	3,895,969	3,860,045
総資産額 (千円)	9,319,245	11,302,988	11,254,553
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.64	28.56	84.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	34.3	34.2

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見られるものの、各種政策の効果が発現する中で、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する機械工具業界におきましても、おおよそ同様に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは、国内におきましては、「生産性に影響を与える切削工具」に特化したニッチな分野で、引き続き生産性向上を提案する営業活動に努めてまいりました。海外におきましても、日系企業を中心に新規開拓を積極的に行い、生産性向上を提案する営業活動に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,664,192千円（前年同四半期比20.5%増）、営業利益は149,431千円（前年同四半期比79.1%増）、経常利益は155,954千円（前年同四半期比70.7%増）、四半期純利益は98,085千円（前年同四半期比71.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

切削工具事業

切削工具事業につきましては、各種キャンペーンを行ったことや、前連結会計年度の日三工業株式会社、共栄機工株式会社の連結子会社化の影響もあり売上高及びセグメント利益は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,121,083千円（前年同四半期比22.4%増）、セグメント利益は70,419千円（前年同四半期比155.0%増）となりました。

耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、飲料缶メーカー向けの機械設備等の売上が増加するなど、売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は680,444千円（前年同四半期比7.4%増）、セグメント利益は74,627千円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

海外事業

海外事業につきましては、主要子会社である中国の現地法人におきましては、自動車業界や家電業界向けの売上が好調であったことに加え、メキシコの現地法人におきましては、自動車業界向けの売上が増加したこと等により、売上高及びセグメント利益は前年同四半期と比較して増加いたしました。

この結果、売上高は702,284千円（前年同四半期比38.4%増）、セグメント利益は6,511千円（前年同四半期は25,992千円のセグメント損失）となりました。

光製品事業

光製品事業につきましては、大手企業への営業活動に力を入れましたが、前年同四半期ほどの大口設備投資の案件がなかったため、当四半期連結会計期間では売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、売上高は160,380千円（前年同四半期比10.8%減）、セグメント利益は248千円（前年同四半期比97.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて61,713千円増加し、9,024,345千円となりました。これは、商品が58,589千円、受取手形及び売掛金が24,658千円、現金及び預金が13,039千円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13,278千円減少し、2,278,642千円となりました。これは、主に投資その他の資産が12,039千円増加した一方で、減価償却により有形固定資産が8,823千円、のれんの償却などにより無形固定資産が16,494千円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて48,435千円増加し、11,302,988千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,469千円増加し、6,354,971千円となりました。これは、短期借入金が397,428千円増加した一方で支払手形及び買掛金が216,603千円、法人税等の支払により未払法人税等が168,589千円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9,041千円増加し、1,052,047千円となりました。これは、長期借入金が12,320千円増加したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて12,510千円増加し、7,407,019千円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて35,924千円増加し、3,895,969千円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益の計上により98,085千円増加した一方で、配当金の支払いにより37,777千円減少したことや、為替換算調整勘定が24,527千円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,434,420	3,434,420	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	3,434,420	3,434,420	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		3,434,420		350,198		330,198

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,433,400	34,334	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,020	-	-
発行済株式総数	3,434,420	-	-
総株主の議決権	-	34,334	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,167,316	1,180,355
受取手形及び売掛金	3,882,214	3,906,873
商品	3,484,351	3,542,940
その他	462,983	428,290
貸倒引当金	34,234	34,114
流動資産合計	8,962,632	9,024,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	341,724	336,681
土地	1,027,128	1,027,128
その他(純額)	91,947	88,167
有形固定資産合計	1,460,800	1,451,977
無形固定資産		
のれん	266,940	251,843
その他	39,653	38,255
無形固定資産合計	306,594	290,099
投資その他の資産		
その他	552,505	564,116
貸倒引当金	27,979	27,550
投資その他の資産合計	524,526	536,565
固定資産合計	2,291,921	2,278,642
資産合計	11,254,553	11,302,988
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,282,826	4,066,222
短期借入金	1,161,571	1,559,000
1年内返済予定の長期借入金	318,978	331,516
未払法人税等	202,465	33,875
賞与引当金	148,921	74,797
役員賞与引当金	21,190	9,650
その他	215,549	279,909
流動負債合計	6,351,501	6,354,971
固定負債		
長期借入金	739,374	751,695
役員退職慰労引当金	146,903	138,232
退職給付に係る負債	148,575	153,404
その他	8,152	8,715
固定負債合計	1,043,006	1,052,047
負債合計	7,394,508	7,407,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	3,033,984	3,094,292
自己株式	36	36
株主資本合計	3,714,344	3,774,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,201	37,481
為替換算調整勘定	94,024	69,497
その他の包括利益累計額合計	131,226	106,978
少数株主持分	14,474	14,338
純資産合計	3,860,045	3,895,969
負債純資産合計	11,254,553	11,302,988

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,869,450	4,664,192
売上原価	3,105,965	3,729,987
売上総利益	763,484	934,204
販売費及び一般管理費	680,049	784,772
営業利益	83,435	149,431
営業外収益		
受取利息	121	38
受取配当金	229	259
仕入割引	11,689	14,775
為替差益	6,216	2,138
その他	4,545	4,465
営業外収益合計	22,802	21,677
営業外費用		
支払利息	3,417	4,575
売上割引	5,396	6,382
その他	6,052	4,197
営業外費用合計	14,867	15,154
経常利益	91,370	155,954
特別利益		
保険解約返戻金	-	8,584
特別利益合計	-	8,584
税金等調整前四半期純利益	91,370	164,538
法人税、住民税及び事業税	11,239	27,136
法人税等調整額	22,969	39,316
法人税等合計	34,208	66,453
少数株主損益調整前四半期純利益	57,162	98,085
四半期純利益	57,162	98,085

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	57,162	98,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,115	279
為替換算調整勘定	36,083	24,663
その他の包括利益合計	42,198	24,383
四半期包括利益	99,360	73,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,641	73,837
少数株主に係る四半期包括利益	1,718	135

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	12,669千円	15,349千円
のれんの償却額	2,192千円	15,096千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	72,122	21.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,777	11.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,549,002	633,389	507,262	179,796	3,869,450	-	3,869,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	4,662	-	4,662	4,662	-
計	2,549,002	633,389	511,924	179,796	3,874,112	4,662	3,869,450
セグメント利益 又は損失()	27,614	69,430	25,992	10,150	81,202	2,233	83,435

(注)1 セグメント利益の調整額2,233千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「切削工具事業」セグメントにおいて、株式の取得に伴い、日三工業株式会社を連結子会社にしております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては96,030千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,121,083	680,444	702,284	160,380	4,664,192	-	4,664,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	8,987	-	8,987	8,987	-
計	3,121,083	680,444	711,068	160,380	4,673,179	8,987	4,664,192
セグメント利益	70,419	74,627	6,511	248	151,806	2,374	149,431

(注)1 セグメント利益の調整額 2,374千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円64銭	28円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	57,162	98,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	57,162	98,085
普通株式の期中平均株式数(株)	3,434,388	3,434,355

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

大阪工機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川井	一男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辰巳	幸久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪工機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪工機株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。